

コロナ禍初期の病児保育施設の 休廃止・存続に関連する要因について

広島国際大学健康科学部医療経営学科

江原 朗

日本小児保健協会 COI 開示

発表者名(筆頭演者): 江原 朗

演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある
企業等はありません。

【目的】

- 一般の保育所は、体調不良である乳幼児の登園を原則として認めていない。一方、乳幼児は感染症にかかりやすく、月に約1回は感染症により医療機関を受診している。そこで、切れ目のない保育を提供するため、全国的に病児保育施設が整備されてきた。
- しかし、**コロナ禍初期にはその利用が激減した**。新規開設数が休廃止施設数を上回ったものの、2019(令和1)年度から2021(令和3)年度にかけて数パーセントの病児保育施設が休廃止となっていた。
- そこで、**存続施設と休廃止施設を取り巻く要因の差異**を明らかにした。

【方法1】

- 全国の病児保育施設（病児対応型、病後児対応型）を対象とし、これらの施設のリストをこども家庭庁から入手した。
- 2019（令和1）年度版をコロナ禍前、2021（令和3）年度版をコロナ禍中とした。
- 両者のリストに施設名の記載がある施設を存続施設、2019（令和1）年度のリストのみに掲載がある施設を休廃止施設と定義した。

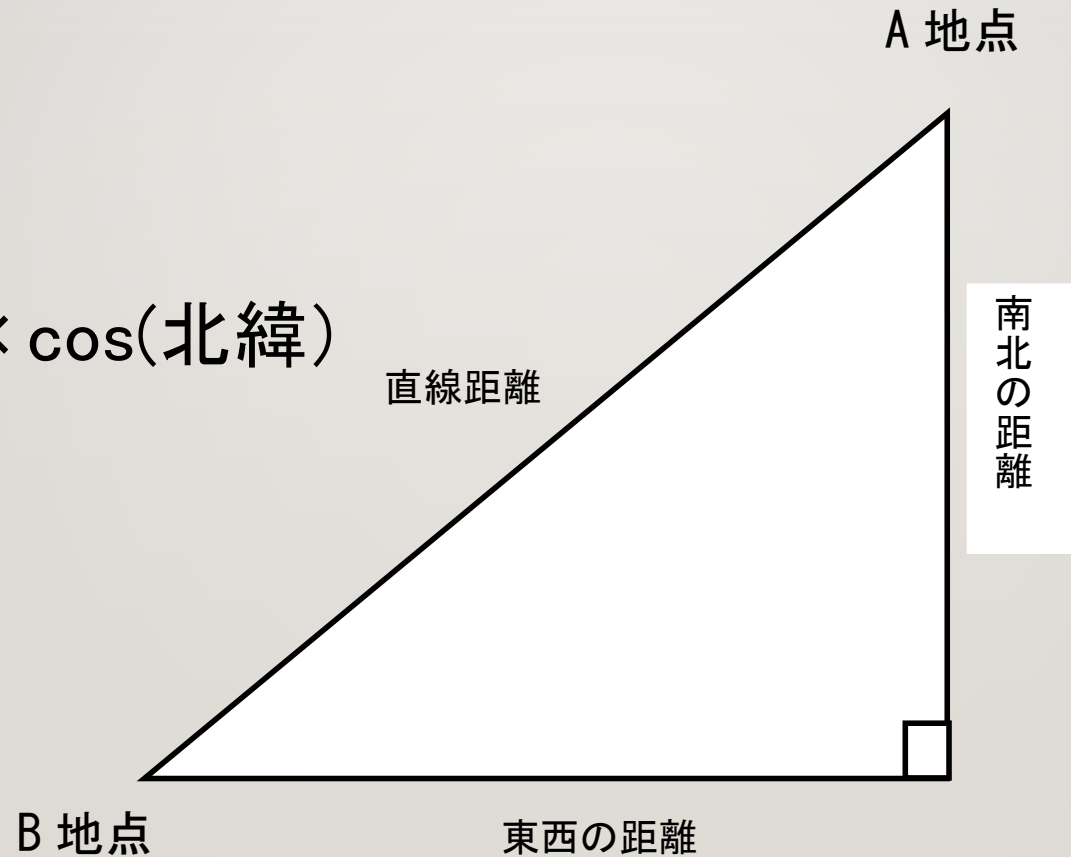
【方法2】

- 利用者数に影響すると思われる以下の要因を存続施設と休廃止施設との間で比較し、有意差のあった要因を説明変数(X)、施設の存続・休廃止(存続を1, 休廃止を0)を目的変数(Y)とするロジスティック回帰分析を行った。
 - **保育類型**(病後児対応型を1、それ以外を0)
 - 病児保育施設の**保育定員**(人/日)
 - 施設から**1キロ圏内に居住する6歳以下人口**(2020年推定値、人)
 - 施設から**2キロ圏内における他の病児保育施設**の有無(ありを1、なしを0)
 - インフルエンザ定点(現在は、急性呼吸器感染症定点)、小児科定点、眼科定点に指定された医療機関から管轄の保健所に報告された**13疾患の発生報告数(2020年度、件/医療機関・年)**。

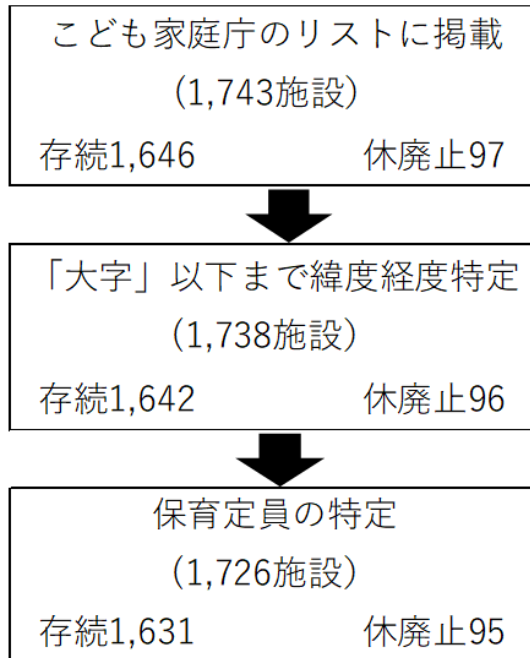
【方法3】距離の計算方法

北緯1度は111.3km

東経1度は $111.3\text{km} \times \cos(\text{北緯})$



【成果1】



令和1年度から3年度にかけて、
「大字」以下まで所在地の緯度経度が判明した1,726施設のうち、

- 存続施設は1,631施設、
- 休廃止施設は95施設であった。

【成績2】

- 存続施設に比べて休廃止施設では、保育類型が病後児対応型である割合が高く、保育定員が少なく、1キロ圏内の6歳以下人口が少なかった。
- しかし、ロジスティック回帰分析では、存続・休廃止に有意な相関がある要因は保育類型に限られていた。

表1 2019(令和1)年度から2021(令和3)年度に休廃止および存続した病児保育施設の特性

	休廃止	存続	差のP値
保育類型（病後児対応型）の割合	56%	33%	<u>≤0.001</u>
保育定員(人)			
25%	3	3	
50%	4	4	<u>≤0.001</u>
75%	5	6	
1km圏内の6歳以下人口（2020年推定値の中央値、人）	349	561	<u>0.013</u>
2km圏内に他施設がある割合	31%	30%	0.910
発生報告数の中央値（件/定点医療機関・年）			
インフルエンザ	0.27	0.27	0.773
RSウイルス感染症	0.70	0.83	0.302
咽頭結膜熱	5.64	6.86	0.284
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	23.02	26.56	0.081
感染性胃腸炎	89.92	96.30	0.114
水痘	5.83	6.46	0.309
手足口病	2.45	2.75	0.104
伝染性紅斑	0.96	1.15	0.066
突発性発しん	18.00	20.26	<u>0.021</u>
ヘルパンギーナ	2.16	2.75	0.096
流行性耳下腺炎	1.99	2.11	0.985
急性出血性結膜炎	0.00	0.00	0.426
流行性角結膜炎	4.89	5.21	0.676
・ 下線は差が0 であるP値<0.05を示す。			

表2 病児・病後児対応型保育施設の存続と休廃止に関するロジスティック回帰分析

休廃止と存続(存続を 1, 休廃止を0)	オッズ比	標準誤差	P値
保育類型 (病後児対応型を1, それ以外を0)	<u>0.437</u>	0.101	<u><0.001</u>
2019年度定員(人)	1.045	0.052	0.370
1km圏内の6歳以下人口(百人、2020年推定値)	1.003	0.012	0.824
突発性発しん (件/定点医療機関・年)	1.018	0.010	0.073
定数項	13.529	4.831	<0.001

- ・ 病児・病後児対応型の2類型の保育を実施している場合には病児対応型に分類した。
- ・ 下線は説明変数が1単位変化した際のオッズ比が 1 となるP値<0.05を示す。

【結論】

- コロナ禍初期における病児保育施設の休廃止は、病後児対応型保育の休廃止によるところが大きいと考えた。
- 本研究はJSPS(日本学術振興会)科研費25K06090の助成を受けたものです